

## 平成 28 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

我が国、最初の知的障がい児の教育を行う学校として創立された歴史に誇りと責任を持ち、支援学校として時代のニーズに対応した専門的機能を再構築し、地域や関係機関との連携を深める中で、児童生徒一人ひとりの障がいや発達の状態に応じた、最も必要で適切な教育実践をめざす。

- 1 児童生徒一人ひとりの自己実現をめざす学校
- 2 知的障がいの支援学校として、計画的で効果的な研究実践に取り組み、より質の高い知的障がい教育を行う学校
- 3 地域の支援学校として、保護者、関係者、地域から信頼される安全で開かれた学校

## 2 中期的目標

- 1 障がいの多様性に対応できる専門性の向上に取り組む。
  - (1) 自閉症スペクトラム傾向の児童生徒の支援において、研究が進む様々な対応方法の導入と研修の充実を図る。平成 28 年度は各学部で、当該児童生徒一人ひとりの「合理的配慮」の在り方について検討し実施する。
  - (2) 中度・重度知的障がい児童生徒の課題や障がいの多様化に対応できるように、「福祉・医療関係人材の活用事業」や「人材バンク」を活用するなどして、専門性の向上をめざす。
  - (3) 知的障がいのある児童生徒の効果的な体験学習について、学部ごとに内容や系統性等について検討する。平成 28 年度は、「校外学習」、「交流及び共同学習」について、効果測定し、次年度の実施計画に反映させる。また、「居住地校交流」についての検討を進める。
  - (4) 指導(略)案の作成やデータベース化、事例研究や授業研究の充実により、授業改善に取り組む。  
 ※自閉症スペクトラム傾向の児童生徒の指導の専門性について、肯定的な回答ができる教員の割合を毎年増加させ平成 30 年度末には 70%超にする。  
 ※中度・重度知的障がい児童生徒の指導の専門性について、肯定的な回答ができる教員の割合を毎年増加させ平成 30 年度末には 70%超にする。  
 ※タブレット型 PC 等 ICT 機器の積極的活用と情報教育研修の充実で、効果的に ICT 機器を扱える教員の割合を平成 30 年度末には 50%超にする。  
 ※平成 29 年度は、学部毎に精選した体験活動を実施し、平成 30 年度には小中高一貫した系統性のもとで実施できるようにする。  
 ※居住地校交流の実施人数を毎年増やすことにより、平成 30 年度には小学部で 30%以上の児童が実施できるようにする。
- 2 小学部、中学部、高等部の連続性・系統性のあるキャリア教育を充実させる。
  - (1) 小・中・高の連続性のあるキャリア教育プログラムを作成するなど、キャリア教育の充実を図る。
  - (2) 小・中学部教員のキャリア教育及び進路に関する知識を高め、児童生徒の進路選択について、指導力の向上に努める。
  - (3) 平成 28 年度に開始する高等部のコース制について、検証を行い、平成 30 年度 1 年生から職業コースを開始する。
  - (4) 高等部教員のキャリア教育及び就労支援に関する実践力を高め、現場実習や職域の拡大を図る。
  - (5) 保護者への進路指導やキャリア教育の情報発信を充実し、卒後の進路選択に向けた支援を十分に行う。  
 ※旭区障害者相談支援センター、旭区地域自立支援センターの協力で、教員研修を実施し、就労や福祉について知るとともに、早期からのキャリア教育と就労支援について理解する。  
 ※「キャリア教育プログラム」を作成し、一貫したキャリア教育に取り組んでいる。
- 3 センター機能の発揮と、地域と連携した安全で安心な開かれた学校づくりを推進する。
  - (1) リーディングスタッフ 2 名と学部毎のコーディネーターによる支援部を組織し、校内支援及び地域支援を実施する。
  - (2) 児童生徒一人ひとりの人権を尊重し、教職員全員で安全・安心な学校づくりを推進する。
  - (3) 施設・設備の安全確保と学校の美化を推進する。
  - (4) 危機管理マニュアル、防災マニュアルを更新し、大規模災害を想定した防災教育に取り組む。
  - (5) 学校ホームページ更新、学校公開、授業参観の効果的な開催等を通じて開かれた学校づくりを推進する。  
 ※ヒヤリハットの蓄積により、事故の予防に努める。教職員の意識向上により校内事故 0 を達成する。  
 ※地域と連携した防災体制が構築されている。  
 ※児童養護施設「豊里学園」との細やかな連携が取れている。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 28 年 12 月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○保護者を対象に実施            回収率は、61%だった。1 学期日曜参観授業アンケートの回収率は 65% だった。10 数名分減少した。回答しにくい項目があるとの指摘があり、次回は検討したい。40 項目中肯定的評価 70%以上の項目 34 項目</p> <p>I 教育活動に関するもの            ・肯定的評価 (A・B) が、70%台の項目「学校は特色のある教育活動に取り組んでいる」「子どもは授業がわかりやすく楽しいといっている」については、前例踏襲を改め時代のニーズに合った行事实施や ICT 機器の活用推進等が必要と考える。60%台「児童会・生徒会活動は活発である」「学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」については、情報発信を増やすとともに活動内容の再考が必要である。小・中・高連続したキャリアプログラムの策定と高等部の職業コース設立で応えたい。50%台「積極的に部活動に取り組んでいる」「環境・国際理解・福祉ボラ等に発達段階や実態に即して学ばせている」で、回答なしも多くあった。小学部の項目については変更が必要であった。</p> <p>II 学校経営に関するもの            ・「学校運営に校長のリーダーシップが発揮されている」66% 情報発信するとともに改善に向けて自身の努力が必要と感じている。            ・「HP をよく見る」27% 内容、更新等改善するように取り組む。</p>	<p>第 1 回 (5/24)            ・小中高の教育の連続性を大切にして教育活動を進めてください。            ・進路指導は高等部だけになりがちで、小中の先生はあまり知らない状況であると思うので、進路指導や生活指導についても知識を高める工夫が必要と思う。            ・危機管理が課題、対応策を明確に示せるように取り組む必要がある。            ・府立になって地域の学校への支援が不十分にならないように、継続して支援できるように取り組んでほしい。</p> <p>第 2 回 (11/18)            ・若手の教員がやりがいをもって取り組めるように、これからも、しっかりした計画的で効果が上がる研修に取り組んでほしい。            ・若手とベテランで分けて研修させると、効果があがるのではないかな。</p> <p>第 3 回 (3/7)            ・回収率については微妙な数字で、できれば 70~80%あればと思うが、3 分の 2 程度あれば判断材料になる。40 問は多いかもしれない。回答期限や診断項目、必ず回答しなければいけないという意識を持ってもらう手立てを考慮するように。            ・就職者数が 1、2 名というのは少なすぎる。早い段階からの適切な進路指導がいる。            ・「学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」「学校のホームページをよく見る」に学校の課題が示されている。教員へ研修でのスキルアップ、保護者への情報提供と親身な支援、HP の活用をしっかり取り組んで欲しい。</p>

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 障がいの多様性に対応できる専門性の向上に取り組む。	<p>(1) 自閉症スペクトラム傾向の児童生徒の支援において研究が進む様々な対応方法の導入と研修の充実を図る。</p> <p>ア 校内体制の整備と充実</p> <p>イ アセスメント研修及び自閉症児指導の研修の開催</p> <p>ウ 障がいの多様化に対応できる専門性を身に着ける。</p>	<p>(1)</p> <p>ア ・支援部のメンバーを中心に、校内支援体制を構築し、課題に即応できるようにする。 ・養護教諭、生活指導部等と横断的に課題解決を図る体制整備に取り組む。</p> <p>イ ・外部専門家によるアセスメント研修及びの研修を実施する。 ・コーディネーター、リーディングスタッフの指導のもと校内学習会を実施する。</p> <p>ウ ・障がいの多様化について理解を深めるために、他学部の授業を見学できる機会を設定する。 ・教員とPTAとの研修会を夏季休業中に開催し、意見交換を行い学校教育に活かす。 ・会議の見直しを行い、教科会を組織し、指導の連続性、指導内容の充実を図る。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 「学校教育自己診断」での肯定的評価の割合60%以上。</p> <p>イ 全体研修を学期に1回実施する。夏季休業中に各学部1事例以上の発表による校内学習会が実施できている。</p> <p>ウ ・他学部の授業を見学できる機会を学期に数回設定し全教員が見学できている。 ・PTAとの研修会を開催しHPで公表する。 ・すべての教科において、学部共通の教科会を実施（9月以降）</p>	<p>(1)</p> <p>ア 「教育活動に関するもの」項目1～6について肯定的評価(AB)は83%だった。(◎)</p> <p>イ 全体研修会2回、学部別研修会小学部4回、中学部3回、高等部2回、夏期公開講座は5回実施できた。小学部では梅花女子大学川戸先生を招いて授業観察と研修会を2回にわたり実施し効果をあげた。(○)</p> <p>ウ ・授業見学会は8回実施したが、学部外の教員の見学は少なかった。見に行ける体制雰囲気醸成に努めた。テーマ別研修会は4回実施し、「作業」について研修できた。(○) ・PTAと学部主事との座談会を実施した。有意義で今後も継続して欲しいとの意見をいただいた。(○) ・中高連携した教科会は実施できなかった。(△)指導内容の連続性を明確にするために必要である。</p>
2 小学部 中学部 高等部の連続性・系統性のあるキャリア教育	<p>(1) 小・中・高の連続性のあるキャリア教育プログラムを作成する</p> <p>(2) 教職員のキャリア教育及び進路に関する知識を高める。</p> <p>(3) 思斉にふさわしい高等部職業コース設置に向けて情報収集を行う。</p> <p>(4) 進路指導部教員のボトムアップを図る。</p> <p>(5) 保護者への情報発信を充実させる。</p>	<p>(1) ・「キャリアプログラム作成チーム」を設置し、1年間かけて、「キャリア教育プログラム」を完成し、「個別の教育支援計画」との連動の在り方について検討する。</p> <p>(2) ・外部講師を招へいして、障がい者福祉、相談支援事業、卒後の進路等についての研修会を実施する。 ・進路指導部による校内研修会を夏季休業期間中に実施する。 ・若年教職員対象に近隣作業所、企業等の見学会を夏季休業期間中に実施する。</p> <p>(3) ・コース制設置特別支援学校視察を行い教育課程、設備等の調査研究を行う。</p> <p>(4) ・進路指導部会を活用し外部講師による研修等を実施する。 ・校内実習、現場実習の評価を実施し改善すべき点は改善する。</p> <p>(5) ・「進路指導部だより」を毎月発行する。</p>	<p>(1)</p> <p>・「キャリア教育プログラム」(案)を12月末迄に作成し、連動のあり方について具体的内容を年度内に示す。</p> <p>(2)</p> <p>・「学校教育自己診断」での肯定的評価の割合 ・研修会後にキャリア教育の視点での研究授業を各学部毎に1回以上実施する。 ・事前事後アンケート、懇談会を実施しHPで公表する。</p> <p>(3)</p> <p>・成果をHPで公表する。</p> <p>(4)</p> <p>・成果をHPで公表する。 ・「学校教育自己診断」での肯定的評価の割合70%以上</p> <p>(5)</p> <p>・「学校教育自己診断」での肯定的評価の割合70%以上</p>	<p>(1) 府立学校としての教育課程を検討する中で試みようとしたが明確な指示ができず未達成(△)</p> <p>(2) ・「学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている」の肯定的評価は66%であった(△) ・授業力向上の研修に傾注したためキャリア教育視点での研修会は実施できなかった。(△) ・施設見学会は研究部主催、進路指導部主催の2回実施できた。(○)</p> <p>(3) 高等部教員が、守口支援、吹田支援、高槻支援を見学し、高槻支援主催研究会に参加した。(○)教育課程検討に生かしていない。HPでの成果報告できず。(△)</p> <p>(4) 研修会実施できず(△) 校内・現場実習の効果測定できず(△)</p> <p>(5) 「進路だより」隔月6回発行「学校は教育情報について提供の努力をしている」肯定的評価83%(○)平成30年度の職業コース設置に向けて、他校の情報をもとに、本校の施設設備、校舎の規模に応じた職業コースを備えた高等部の教育課程に向けて検討を進める。</p>

## 府立思斉支援学校

<p>3 センター機能の発揮と、安全で安心な開かれた学校づくり</p>	<p>(1) 支援部を活用した、校内支援及び地域支援の実施 ア 地域の学校園の支援要請すべてに対応する。</p> <p>イ 校内支援に即応できる体制作り</p> <p>(2) 人権を大切にされた安全で安心な学校作り ア 研修会の充実</p> <p>(3) 校内外の美化を推進する。</p> <p>(4) 大規模災害に備えた防災教育の推進</p> <p>(5) 開かれた学校づくりの推進 ア 学校ホームページの充実と学校情報の発信</p> <p>イ 地域の教育資源の活用と連携</p>	<p>(1) ア コーディネーター、リーディングスタッフを中心にした支援体制を構築し、地域学校園の支援要請に応える。</p> <p>イ ・校内支援をスムーズに実施できる校内体制を構築し運用する。 ・個人情報に十分配慮したうえで、支援内容をデータベース化し、教職員の共通理解を図るとともに、指導支援に生かせるようにする。</p> <p>(2) ア ・全体研修、人権研修会を充実させる。 ・校内体制を構築し、教職員の意識向上を図り、予防、早期発見、早期対応、指導の充実に努める。</p> <p>(3) ア ・施設設備委員会、美化係等の連携で美化に取り組む。</p> <p>(4) ア 多様な場面を想定した避難訓練を実施する。</p> <p>イ 危機管理マニュアル、防災マニュアルに事業継続計画を追加できるように研究する。</p> <p>(5) ア ・早期に学校ホームページをアップし、記事、教育情報の更新を行い、ニーズにこたえる。 ・学校だよりを作成し、保護者、地域へ配付し、情報発信を行う。</p> <p>イ 地域町会、児童養護施設、障がい者支援センター等と連携し本校の教育力向上に活かすとともに情報発信を行う。</p>	<p>(1) ア 支援内容の報告会を学期に1回以上開催する。 ・巡回相談 50 ケース、研修講師 6 回、支援先学校園アンケート満足度 80%以上</p> <p>イ ・校内支援相談 10 ケース ・データベース化された内容について、閲覧回数・指導支援への役立て方等のアンケートを実施し評価する。</p> <p>(2) ア 全体研修 1 回、人権研修会(テーマ別) 3 回実施する。 ・学部連絡会、運営委員会で の現状報告の内容回数</p> <p>(3) ア 「学校教育自己診断」校内美化についての項目の評価</p> <p>(4) ア 火災避難訓練 2 回、地震避難訓練 1 回を実施する。</p> <p>イ 年度内に事業継続計画を策定する。</p> <p>(5) ア ・ホームページ更新は学校行事、学部行事毎に行う。平均週に1回のペースで更新する。 ・学校便りは毎月発行し、必要に応じて号外を発行する。</p> <p>イ 学校行事等交流(年3回以上) ・HPで広報を行う。</p>	<p>(1) ア 支援連絡会毎月開催(○) 幼小中学校への支援 34 校 37 件(内研修講師 8 件) 校外支援実施後アンケート「今回のケースに対しての相談支援の回数は十分でしたか」「今回の支援内容は要望に沿うものでしたか」についての肯定的回答の割合は、各々 80%、90%であった。(○)</p> <p>イ 校内支援の依頼件数は 6 件(昨年度 11 件) 校内支援を充実させる体制や校内の理解を進める。(○)</p> <p>(2) ア 外部講師による体験参加型研修を学期に 1 回ずつ実施できた。また、いじめ体罰緊急アンケートの結果を受けて学部・学年毎の研修会を実施した結果 2 学期末のいじめ体罰アンケートの結果は 0 であった。(○)</p> <p>(3) ア 項目 24、25 の肯定的評価は各々 74%、73%であった。(○) 但し「掃除道具がそろっていない」「汚い場所がある」等の意見も頂いた。</p> <p>(4) ア 避難訓練は 3 回実施した。「学校教育診断」項目 23 の肯定的評価は 80%であった。(○)</p> <p>イ 検討するに至らなかった(△) 大規模災害時に児童生徒及び教職員が必要とする緊急物資を保管する場所を何とか確保し、災害の備えを進めたい。</p> <p>(5) ア HP のアップはできたが、活用できていない。「学校のホームページをよく見る」割合は 27%だった。ホームページの内容、更新頻度等についての意見が多く寄せられた。(△)</p> <p>イ 近隣保育園、小学校、中学校、高等学校等との交流及び共同学習を計画通り実施できた。小学部では居住地校交流を 10 校と実施した。(○) 地域関係団体との情報交換を積極的に行い情報発信に努めた。</p>
---	---	---	--	---